

平成28年度 事務事業評価一覧(学校管理部)

No.	事務事業名称	所属
1	オールマイティーチャーター配置事業	学校管理課
2	市立高等学校将来構想推進事業	学校管理課
3	学校評議員制度	学校管理課
4	日本語指導ボランティア派遣事業	学校管理課
5	地域人材活用事業	学校管理課
6	生徒指導の充実・強化	教育指導課
7	小学校図書館の充実	教育指導課
8	中学校図書館の充実	教育指導課
9	学校給食センター運営管理	学校給食課
10	情報教育機器の整備・充実	市立川越高等学校
11	特別支援教育の充実	教育センター
12	小学校情報教育推進	教育センター
13	英語指導助手配置事業	教育センター
14	中学校情報教育推進	教育センター
15	教育相談の充実	教育センター

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	オールマイティーチャーター配置事業						継続		
コード	27	-	094	-	01	-	00	予算事業名	オールマイティーチャーター配置事業
担当部署	学校教育部	学校管理課			教職員担当		予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	オールマイティーチャーター配置事業	
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし	
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	個に応じた教育の推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市オールマイティーチャーターの任用、勤務条件等に関する要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上、いじめの未然防止等、各学校における様々な課題に応じたオールマイティーチャーター(臨時講師)を配置し、課題解決を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など	校長の創意を生かした企画書に基づき、少人数学級編制も含め、各学校の課題に応じて、私費臨時講師を配置することにより、子どもたち一人一人に応じたきめ細かな教育活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A		36,293	43,657	48,284	50,773	
人件費	B	0	707	734	735	735	
総コスト C=A+B		0	37,000	44,391	49,019	51,508	
正規職員(1年間の従事人数)			0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D		0	0	0	0	
その他特定財源	E		0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		0	37,000	44,391	49,019	51,508	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	配置校数		10	13	(目標) 13 (実績) 13	14	30年度 22
	指標の定義・説明	校長の創意による企画書から、課題とその解決策の重要性を認め決定する、配置校数					
活動	配置人数		11	13	(目標) 14 (実績) 14	14	30年度 22
	指標の定義・説明	課題解決のため、校長の方策に基づいて配置する人数					
活動	指標の達成校数				(目標) 13 (実績) 13	14	30年度 22
	指標の定義・説明	配置校それぞれに設けた成果指標を達成した校数					
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	活動指標である配置人数については予算の範囲内で達成できた。また、配置校それぞれに設けた指標についても、配置したすべての学校が達成できた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
社会の変化に伴い、学校が抱える課題も多様化し、以前にも増して組織的な対応を迫られている。それぞれの学校が抱える課題に応じた支援を図るためには、有効活用できる人材の確保が必要となる。また、予算の関係上、配置できる臨時講師の数も限られるため、学校の要請に応じ切れていないのが現状である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	市費臨時講師を配置している市町村は県内にいくつかあるが、本事業のように各学校の課題に応じた臨時講師の配置という形ではない。その多くは少人数学級編制のための配置であるか、あるいは緊急に教員に欠員が生じた場合のつなぎとしての臨時講師配置という役割を持っている。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度から、配置による効果を明らかにするための項目を設け、報告書の改善を行った。年2回、指導主事による学校訪問を実施し、臨時講師の状況と活用状況を見届けるとともに、効果的な活用方法を助言している。
今後3年間の方向性	28年度 拡充 29年度 拡充 30年度 拡充
平成27年度は、小学校3校に3人、中学校10校に11人、計14人(13人分の予算)を配置した。平成28年度は小学校3校に3人、中学校11校に11人、計14人(13人分の予算)を配置する。今後も、学校の要請に応じて、毎年2人ずつ増員する。	

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市立高等学校将来構想推進事業						継続								
コード	27	-	094	-	02	-	00	予算事業名	市立高等学校将来構想推進						
担当部署	学校教育部		学校管理課		校種間連携担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	市立高等学校将来構想推進							
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし							
施策	2	教育環境の整備 充実	当事業に関連する事務事業	なし							
細施策	5	市立高等学校将来構想推進									
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市立川越高等学校教育審議会条例										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	時代の要請と市民の期待に応える魅力ある高等学校を構築します。	
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会の提言を踏まえ、「教員進学指導力向上研修」部活動外部指導者導入事業」等に取り組むとともに、新たに「川越市立川越高等学校教育審議会」を設置し、時代の要請と市民の期待に応える市立川越高等学校の長期的ビジョンについて検討します。	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,911	2,055	2,058	2,483	2,260	
人件費	B	3,669	3,537	3,670	3,675	3,675	
総コスト C= A+ B)		5,580	5,592	5,728	6,158	5,935	
正規職員 (年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
臨時職員 (年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		5,580	5,592	5,728	6,158	5,935	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	教員研修を終了した教員の割合	%	44.2	48.6	54.3	(目標) 63.0 (実績) 63.0	67.4	30年度 84.8
	指標の定義・説明	教員研修修了者(累計) / 教員数						
成果	部活動外部指導者の活動時間	時間	800	800	800	(目標) 800 (実績) 800	800	30年度 800
	指標の定義・説明	年間延べ時間数 (人数×1日の時間数×日数)						
活動	教員派遣研修を終了した教員数	人	19	22	25	(目標) 29 (実績) 29	31	30年度 39
	指標の定義・説明	年間の派遣実人数						
活動	部活動外部指導者数	人	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4	30年度 4
	指標の定義・説明	年間の指導者実人数						
指標に基づく評価	教員進学指導力向上研修は、教員の受講率も高まり、生徒の大学進学率の向上に対応している。また、部活動外部指導者導入事業では、野球部やバレー部の活躍などにより、川越市及び学校名を全国や関東レベルで発信し、学校の発展に寄与している。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
平成24年度入学生から普通科の増、商業系学科の減という形で生徒定員を変更したが、平成26年度で3学年が揃った。普通科の増に伴い大学進学希望者も増加しており、有効性については、事業をより拡大することにより高めることができる。公平性については、特定の部活動への偏りに配慮し、学校全体の指導力向上へつなげる努力を行う。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	川口市教育委員会が、平成30年4月に、現在の市立3校を新たな高校1校に再編 統合し、全日制に普通科・理数科、定時制に総合学科を設置するとしている。また、さいたま市は市立大宮西高校を改編し、国際バカロレアに対応した県内初となる中等教育学校を平成31年4月に開校するとしている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度は「第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会」を設置し、提言に基づき施策を実施した。また、平成27年度は、これまでの教育を振り返るとともに、さらなる教育の充実を図るため「川越市立川越高等学校教育審議会」を設置し、時代の要請と市民の期待に応える市立川越高等学校の長期的ビジョンについて検討を行った。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	継続
長期的ビジョン」の実現に向け、平成28年度は「学校における検討」を行う。その検討結果を踏まえ、平成29年度は、「長期的ビジョン」の実現に必要な具体策について検討を行い、平成30年度以降の関連施策の実施を目指す。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校評議員制度					継続						
コード	27	-	094	-	03	-	00	予算事業名	特色ある学校づくり支援			
担当部署	学校教育部	学校管理課	校種間連携担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画	
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	地域人材活用事業、日本語指導ボランティア派遣事業	
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法第17条、学校教育法施行規則第49条				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域に開かれた学校づくりを一層推進していくため、保護者や地域住民等の意向を把握、反映し、その協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていく。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	保護者や地域住民等からなる学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。学校は、学校評議員に活動状況等を説明するとともに、学校評議員の意見を参考にし、よりよい学校運営を行う。学校評議員制度の充実、保護者や地域住民から信頼される開かれた学校づくりの一層の推進につながる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,596	5,562	5,300	5,451	2,520	28年度から、報償金を減額した。
人件費	B	1,467	1,415	1,468	1,470	1,470	
総コスト C= A+ B)		7,063	6,977	6,768	6,921	3,990	
正規職員 (年間の従事人数)		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員 (年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		7,063	6,977	6,768	6,921	3,990	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果 学校関係者評価の評価者になっている学校数	校	56	56	56	(目標) 56 (実績) 56	56	年度
指標の定義・説明		学校評議員が学校関係者評価の評価者になっている学校の数 (全56校)					
成果 学校評価を公表している校数	校	56	56	56	(目標) 56 (実績) 56	56	年度
指標の定義・説明		学校評価を公表し説明責任を果たしている学校の数 (全56校)					
成果 評議員会議の開催回数 (3回)以上の学校数	校	56	56	56	(目標) 56 (実績) 56	56	年度
指標の定義・説明		評議員会議を年間の規定の回数実施している学校の数 (全56校)					
成果 学校評議員の人数 (重複も含む)	人	295	293	288	(目標) 294 (実績) 287	287	年度
指標の定義・説明		実際に各学校で活動された評議員の人数 (1校4~6名)					
指標に基づく評価	各学校で教育活動等について計画的に自己評価を行い、その結果を公表している。また、学校評議員から多様な意見を幅広く求め、積極的に学校運営に生かしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
年に3回の学校評議員会議での意見交換、情報交換等概ね順調に進捗している。ここで出た意見を学校経営に一層反映していくことや、学校関係者評価の結果を更に広く公表することが必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	近隣市町では、学校評議員の報償金は0円である。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

学校の教育活動、その他学校の現状と課題についての学校の説明責任を果たし、地域の特色を生かした教育活動、学校運営等に保護者や地域住民等の意見を反映し、開かれた学校運営を展開するためにも本事業を推進していく必要がある。報償金は徐々に減額し、将来的には0円とする。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	日本語指導ボランティア派遣事業						継続			
コード	27	-	094	-	03	-	01	予算事業名	日本語指導ボランティア派遣事業	
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間連携担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画	
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	地域人材活用事業 学校評議委員制度	
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市日本語指導ボランティア派遣要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒を対象に、日本語指導ボランティアを派遣することにより、当該児童生徒の日本語能力を向上させ、学習への理解度を高め、学校生活に順応させる。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、校長の要請に対し、ボランティア登録された日本語指導ボランティアを学校に派遣する。日本語指導ボランティアは、当該児童生徒に対し日本語の指導を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,791	1,485	1,833	1,887	1,650	
人件費	B	734	707	734	735	735	
総コスト C= A+ B)		2,525	2,192	2,567	2,622	2,385	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		2,525	2,192	2,567	2,622	2,385	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	日本語指導ボランティアの指導を受けた児童生徒数	28	30	33	(目標) 42 (実績) 42	派遣要請数すべて	28年度 同左	
指標の定義・説明		小中学校で日本語指導を受けた人数						
成果	指導時間数	1,791	1,485	1,833	(目標) 1,887 (実績) 1,887	可能な限りに日数×3時間	28年度 同左	
指標の定義・説明		1日3時間以内						
成果	派遣要請数	37	43	36	(目標) 51 (実績) 51	目標とはできない	28年度 同左	
指標の定義・説明		要請のあった、派遣を要する児童生徒数						
成果	派遣実施数	597	495	611	(目標) 629 (実績) 629	可能な限りの回数	28年度 同左	
指標の定義・説明		要請に基づき、ボランティアが指導した延べ回数						
指標に基づく評価		要請に基づいたボランティアの派遣は要請のあったすべての児童生徒に行うことはできていないが、限られた予算とボランティア登録状況のなかにもかかわらず、多くの児童生徒にボランティアの派遣が行われている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
学校からの要請に対応できる外国語の種類とボランティアの人数を確保することが課題である。日本語での日常会話などの基本的な部分が理解できても授業内容に対応することができない児童生徒も多い。日本語指導ボランティアと教職員の連携をしっかりとることが必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成20・21年度には3,000,000円の予算だったが、平成22年度には2,760,000円に、平成23年度には1,518,000円に、平成24・25年度は1,452,000円に削減されてきた。その後、各学校から要請が多いことから見直しが図られ、平成26年度は1,584,000円に、平成27年度は1,980,000円に拡充された。学校評議委員の欠席者分の報償費を充て、できるだけ各校の要請に応じていく。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
今年度も多くの支援が必要な児童生徒に継続してボランティアを派遣していきたい。また、世界の状況により弾力的に実施していける体制をつくるのが理想である。例えば、最近では中国語圏からの編入学が増加傾向である。様々な場合に対応できるようアンテナを高く情報を収集していく必要がある。指導時間や派遣実施数の多さから、今後の状況によっては予算を拡充する必要が生じてくるかもしれない。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域人材活用事業					継続					
コード	27	-	094	-	03	-	02	予算事業名	特色ある学校づくり支援		
担当部署	学校教育部	学校管理課		校種間連携担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画	
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	日本語指導ボランティア派遣事業、学校評議員制度	
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市「地域人材活用事業」実施要項				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	学校(教員・児童生徒)を対象に、多様な教育活動が展開できるように、地域の方々と連携し、児童生徒の自主的・自立的な取組の一層の充実を図り、特色のある学校づくりを推進する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	学校の要請により、登録された地域の人材を学校に派遣する。 活動内容は、教科指導の援助、道徳・特別活動・総合的な学習の時間におけるゲストティーチャー、部活動の支援等である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	615	660	1,203	1,173	825	
人件費	B	2,201	2,122	2,202	2,205	2,205	
総コスト C=A+B)		2,816	2,782	3,405	3,378	3,030	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		2,816	2,782	3,405	3,378	3,030	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	人材登録件数	件	94	100	101	100	100	
	指標の定義・説明	様々な分野における地域等の優れた人材の登録件数					28年度	100
活動	実施回数	回	205	220	401	275	275	
	指標の定義・説明	小・中・特別支援学校で実施した地域人材活用の合計回数					28年度	275
成果	実施率	%	93.0	100.0	146.0	100.0	100.0	
	指標の定義・説明	年度当初予算内で実施可能な回数に対する実際の実施率					28年度	100.0
成果	活用校数	校	52	52	50	55	55	
	指標の定義・説明	地域人材活用事業を実施した学校数					28年度	55
指標に基づく評価	各学校においては、地域人材を活用した特色ある教育活動を年間指導計画に位置付け、計画的・継続的に実施しているため、実施回数、実施率ともに順調であり、目標は十分達成できた。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
市内小・中・特別支援学校55校中、52校から活用希望が挙げられ、各校3~5回程度の承認を行っている。人材派遣についても様々な分野における地域等の優れた人材の確保をすることができており、概ね順調である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生徒指導の充実・強化					継続					
コード	27	-	095	-	01	-	00	予算事業名	生徒指導の充実・強化		
担当部署	学校教育部	教育指導課			生徒指導担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合		法令による実施義務			義務ではない			
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名		生徒指導の充実・強化						
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称		なし						
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業		なし						
細施策	2	生徒指導の充実・強化									
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市小・中学校児童生徒健全育成事業「スクールボランチ」実施要綱 川越市社会体験事業実施要綱										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各市立小・中学校児童生徒を対象に、相談活動やきめ細かな学習支援、体験活動を実施することで、非行・問題行動の未然防止や早期解決を図るとともに、豊かな人間性をはぐくむ教育を推進する。		
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	4月上旬から3月下旬までの期間、配置申請のあった市立小・中学校の中から教育委員会が総合的に判断し、生徒指導推進員(スクールボランチ)を配置し、学校における生徒指導体制の充実と児童生徒一人一人への適切な指導を図ります。		

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)		
事業費	A	2,539	2,524	2,431	2,430	2,487	※スクールボランチ22名を任用	
人件費	B	12,060	11,961	12,902	13,117	14,785		
総コスト C=A+B)		14,599	14,485	15,333	15,547	17,272		
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
臨時職員(1年間の従事人数)		10.72人	10.52人	10.99人	10.69人	12.05人		
国県支出金	D	0	0	0	0	72		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担 (C-D-E)		14,599	14,485	15,333	15,547	17,200		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
活動	スクールボランチ全体の延べ配置日数	日	2,787	2,613	2,706	(目標) 2,850 (実績) 2,828	2,900	30年度	3,100
	指標の定義・説明		スクールボランチが勤務した日数の合計						
活動	社会体験事業実施率	%	100.0	100.0	100.0	(目標) 100.0 (実績) 100.0	100.0	30年度	100.0
	指標の定義・説明		研修会・委員会の実施回数						
活動	生徒指導に関する研修・委員会の実施回数	回	6	6	6	(目標) 6 (実績) 7	7	30年度	7
	指標の定義・説明		実施校数÷市内学校数						
成果	中学校の不登校生徒の割合	%	2.3	2.0	2.4	(目標) 2.8 (実績) 2.8	2.4	28年度	2.4
	指標の定義・説明		不登校生徒数÷市内中学校生徒数						
指標に基づく評価		スクールボランチの配置日数を計画的に増やし、30校以上に配置することができたが、学校からの要望は年々増加しており、配置申請のあった学校40校のうち10校には1日も配置できないのが実情である。社会体験事業では、実施率100%を維持しているが、さらに事前事後の指導を充実させることが課題である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
事業としての課題はないが、学校の要望に応えるべくより多くのスクールボランチを配置できるよう努める必要がある。生徒一人一人の豊かな人間性の育成に向け、社会体験事業や教員研修等を引き続き計画的に進めていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
西部地区9市で類似の事業を実施しており、いずれも教科指導や生徒指導などに対応する臨時指導員を配置している。社会体験事業は、県内のいずれの市町村においても実施している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
スクールボランチの1校あたりの勤務日数を減らすことで勤務校を増やすなど、各学校から寄せられる強い要望に応えられるように努めている。						
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	拡充	30年度	拡充
生徒指導の推進は、第四次川越市総合計画において取組施策として位置付けられており、いじめや非行・問題行動、不登校等の喫緊の課題解決に向け、スクールボランチの配置校の拡大を図る。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校図書館の充実						継続				
コード	27	-	095	-	02	-	00	予算事業名	小学校指導事務		
担当部署	学校教育部	教育指導課		教育指導担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 02	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市子ども読書活動推進計画			
施策	2	教育環境の整備 充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	学校図書館の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館図書標準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各市立小学校を対象に、学校図書館図書標準を達成を目指すことで、一人あたりの蔵書数を増やす。読書活動を推進することにより、児童の豊かな心と確かな学力の育成を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	教育委員会と各学校職員が協力して、児童のニーズに応じた計画的な図書の購入及び廃棄を実施する。朝読書や読み聞かせ、「小江戸読書マラソンカード」の活用を通じて、児童の読書活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	17,042	17,413	17,740	17,461	17,750	※学校図書館図書整理員30名を任用(教育総務課)
人件費	B	0	0	0	0	0	
総コスト C=A+B)		17,042	17,413	17,740	17,461	17,750	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		17,042	17,413	17,740	17,461	17,750	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	学校図書館図書標準の達成率	78.0	80.6	83.3	(目標) 86.5 (実績) 86.9	89.0	37年度 100.0
指標の定義・説明		学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めた冊数に対する現有数の割合					
成果	一人あたりの蔵書数	13.7	14.1	14.7	(目標) 15.0 (実績) 15.4	16.0	31年度 18.0
指標の定義・説明		学校の現有数を生徒数で割った数					
成果	一人あたりへの貸出数	23.7	24.2	25.8	(目標) 27.0 (実績) 27.4	28.0	31年度 30.0
指標の定義・説明		校内の読書冊数を生徒数で割った数					
指標に基づく評価		市立小学校の学校図書館の蔵書数を、学校図書館図書標準が示す冊数に近づけることで、各学校における読書活動の活性化が図られた。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市においても、本市と同様に学校図書館図書標準の達成率の向上に向けて取り組んでいる。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	教育委員会が廃棄冊数の上限を示すことで、各学校が古くなった本を修理等により継続的に利用し、自校の学校図書館図書標準が一層向上するように努めている。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

第四次川越市総合計画に位置付け、小学校図書館の充実を図り、今後も小学校における読書活動を推進する。

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校図書館の充実						継続				
コード	27	-	095	-	03	-	00	予算事業名	中学校指導事務		
担当部署	学校教育部	教育指導課			生徒指導担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 03	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	2節	個性を活かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市子ども読書活動推進計画			
施策	2	教育環境の整備 充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	学校図書館の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館図書標準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各市立中学校を対象に、学校図書館図書標準の達成を目指すことで、一人あたりの蔵書数を増やす。読書活動を推進することにより、生徒の豊かな心と確かな学力の育成を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	教育委員会と各学校職員が協力して、生徒のニーズに応じた計画的な図書の購入及び廃棄を実施する。朝読書やブックトーク、「小江戸読書手帳」の活用を通じて、生徒の読書活動を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
事業費	A	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	※学校図書館図書整理員30名を任用 教育総務課)
人件費	B	13,661	13,178	13,482	13,890	13,570	
総コスト C=A+B)		0	0	0	0	0	
正規職員【年間の従事人数】		13,661	13,178	13,482	13,890	13,570	
臨時職員【年間の従事人数】		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		13,661	13,178	13,482	13,890	13,570	
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。							

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	学校図書館図書標準の達成率	%	90.8	97.0	100.6	(目標) 103.0 (実績) 103.0	105.0 30年度 110.0
指標の定義・説明		学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めた冊数に対する現有数の割合					
成果	一人あたりの蔵書数	冊	24.4	25.9	26.9	(目標) 28.0 (実績) 27.7	28.0 30年度 30.0
指標の定義・説明		学校の現有数を生徒数で割った数					
成果	一人あたりへの貸出数	冊	5.0	5.5	5.8	(目標) 6.1 (実績) 5.7	6.0 30年度 7.0
指標の定義・説明		校内の読書冊数を生徒数で割った数					
指標に基づく評価		市立中学校17校において、学校図書館の蔵書数を学校図書館図書標準が示す冊数を上回ったことで、各学校における読書活動の活性化が図られた。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	他市においても、本市と同様に学校図書館図書標準の達成率の向上に向けて取り組んでいる。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	教育委員会が廃棄冊数の上限を示すことで、各学校が古くなった本を修理等により継続的に利用し、自校の学校図書館図書標準が一層向上するように努めている。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

第四次川越市総合計画に位置付け、中学校図書館の充実を図り、今後も中学校における読書活動を推進する。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校給食センター運営管理					継続
コード	27	096	01	00	予算事業名	学校給食センター運営管理
担当部署	学校教育部	学校給食課	管理担当	予算事業コード	会計 10 款 10 項 07 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	2	教育環境の整備 充実	当事業に関連する事務事業	学校給食センター施設整備
細施策	4	学校給食の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	学校給食法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市立小・中・特別支援学校の児童生徒を対象に、安全で栄養バランスのとれた給食を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食習慣を養い、学校における食育の推進を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	学校給食センターを適切に運営することによって、児童生徒に安全な給食を提供する。また、食に関する指導の実施や地場産農産物の給食への活用など、給食を通じた食育の推進に努める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,731,494	1,737,903	1,751,959	1,875,767	1,894,201	
人件費	B	980,941	1,005,059	1,028,152	1,025,466	1,033,641	
総コスト C=A+B)		2,712,435	2,742,962	2,780,111	2,901,233	2,927,842	
正規職員(1年間の従事人数)		124.80人	133.80人	131.80人	130.80人	131.60人	
臨時職員(1年間の従事人数)		58.03人	51.62人	51.85人	52.23人	54.10人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,323,050	1,327,801	1,325,756	1,431,464	1,450,975	
市の財政負担 (C-D-E)		1,389,385	1,415,161	1,454,355	1,469,769	1,476,867	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	献立原案委員会開催回数	7	7	7	(目標) 7 (実績) 7	7	年度
	指標の定義・説明	給食センターの栄養士と各校の給食主任が、献立に関する意見の交換を行う					
成果	地場産農産物使用割合	19.6	21.4	8.1	(目標) 20.0 (実績) 22.9	22.0	年度
	指標の定義・説明	1年間に使用した農産物食材に占める地場農産物の使用割合(重量比)					
活動	食指導実施学校数	32	32	32	(目標) 32 (実績) 32	32	年度
	指標の定義・説明	食指導を実施した小学校数(全32校)					
	指標の定義・説明	(目標) (実績)					
指標に基づく評価	定期的な意見交換を通じ、栄養価や教室での喫食状況を踏まえた給食の提供ができています。地場産農産物使用割合は、天候等の影響を受けて低下することもあるが、概ね目標値を越える水準を維持している。学校での食指導については、小学2年生を対象に定着している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
学校給食は学校における教育の一環として実施されており、川越市内の全55校に、安全で栄養バランスのとれた給食を提供できている。食育の推進については、有効な取組となるよう、修正・工夫を続ける必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内で学校給食センターを設置している自治体は49市町である。(平成26年5月1日現在)					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	献立は、常に見直しや改善の対象となっている。食指導については、担任等の意見を踏まえ、修正・工夫を加えている。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
学校給食は、学校生活の一環として欠かすことのできないものであり、今後も、安全で栄養バランスのとれた給食の提供を続ける。また、児童生徒が望ましい食習慣を養えるよう、食育推進の取組を続ける。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	情報教育機器の整備 充実					継続							
コード	27	-	097	-	01	-	00	予算事業名	情報教育機器の整備 充実				
担当部署	学校教育部		市立川越高等学校			予算事業コード	会計 10	款 10	項 04	目 01			

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)				実施計画事業名	なし
方向性(節)				個別計画等の名称	なし
施策				当事業に関連する事務事業	なし
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生徒を対象に情報化社会に適した授業を実施するため。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	日常の授業により、パソコン及び周辺機器の操作 習得を目標とする。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	15,037	13,836	14,128	14,262	14,558	
人件費	B	2,935	2,829	2,936	2,573	2,573	
総コスト C= A+ B)		17,972	16,665	17,064	16,835	17,131	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.40人	0.40人	0.40人	0.35人	0.35人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		17,972	16,665	17,064	16,835	17,131	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 在学3年間に渡る生徒への指導	人	279	277	287	(目標) 280 (実績) 280	287	280
指標の定義・説明		市立川越高等学校生徒への情報処理授業 人数は卒業生徒数)					
成果 資格取得・検定合格者	人	101	114	120	(目標) 120 (実績) 112	120	120
指標の定義・説明		卒業時における簿記、情報処理資格等の1級合格者数					
					(目標) (実績)		
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	毎年度 1級合格者が多い						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	埼玉県内公立高校の商業科においても、同様な授業を行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	特別支援教育の充実					継続					
コード	27	-	098	-	01	-	00	予算事業名	特別支援教育の充実		
担当部署	学校教育部	教育センター		教育相談担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合		法令による実施義務		義務ではない	
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康で生き生きと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	特別支援教育の充実		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせる町づくり		個別計画等の名称	なし		
施策	3	障害者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	生涯にわたる学習機会の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援ができるように、教員の専門的な資質の向上を図り、適切な人的配置を行うとともに、特別支援教育の理解・啓発を図ることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など	障害のある児童生徒に応じた指導・支援ができるよう、特別支援教育支援員臨時指導員、特別支援教育支援員自立支援サポーター、看護師等適切な人的配置を行っている。また、特別支援教育についての研修会等を開催し、特別支援教育に対する理解と啓発を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	110,191	113,726	116,913	119,135	117,285	※臨時職員の給与も人件費に含まれます。
人件費	B	0	0	0	0	0	
総コスト(C=A+B)		110,191	113,726	116,913	119,135	117,285	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	11,926	11,822	11,888	11,811	279	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(C-D-E)		98,265	101,904	105,025	107,324	117,006	

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	特別支援学級授業公開参加者の人数	327	268	293	(目標) 280 (実績) 286	290	28年度 290
	指標の定義・説明	市内の特別支援学級設置小・中学校で実施している授業公開への参加者数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	特別支援教育の普及、及び特別支援学級の状況について、広く理解を得る。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
ひとりひとりの障害に応じたきめの細かい支援をするために特別支援学級の 신설・増設が必要であり、それに伴って指導者の育成を図る。また、通級指導教室についても計画的な設置を推進していく。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	一部、市町村立小中学校において、車いすを利用したり介助を要する児童生徒について、介助のための職員を任用しているところはあるが、特別支援学級への在籍児童生徒の状況に応じた指導員の配置は実施していない。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	各児童生徒・学校の状況に応じて特別支援教育支援員臨時指導員、特別支援教育支援員自立支援サポーター、看護師等の有効な配置を工夫して行ってきた。また、27年度より特別支援学級新設校が小学校2校、中学校1校増設した。特別支援学級の授業公開開催についても広く広報し、多くの人に特別支援教育への理解と啓発を行っている。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
ひとりひとりの障害に応じたきめの細かい支援をするために、特別支援教育支援員・臨時指導員は現在54名、同・自立支援サポーターについては36名(平成27年度までは34名)を各学校に配置している。今後も、児童生徒に必要な支援の状況に合わせて、必要な人的支援を行っていくとともに研修等を充実させ教職員の専門的な資質の向上を図っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校情報教育推進						継続								
コード	27	-	098	-	02	-	00	予算事業名	小学校情報教育推進						
担当部署	学校教育部	教育センター			研修担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち				実施計画事業名	小学校情報教育推進				
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進				個別計画等の名称	なし				
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進				当事業に関連する事務事業	なし				
細施策	9	小学校情報教育推進									
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか	社会の情報化の進展に対応できるよう、児童の情報モラルを含む基礎的な情報活用の力を育成する。そのために小学校のコンピュータ及び周辺機器を計画的に更新し、環境を整備し、情報教育を推進する。										
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など	情報教育機器の整備を推進していく。授業等で効果的な活用が図れるよう各学校の活用状況を年3回調査し、教職員の指導力向上を図るための研修会の充実を図る。										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	43,321	54,376	70,174	78,283	103,171	28年度は川越第一小学校、中央小学校の教育用コンピュータの更新と校内LAN設置工事を行う
人件費	B	8,071	7,780	8,073	8,085	8,085	
総コスト C=A+B)		51,392	62,156	78,247	86,368	111,256	
正規職員(1年間の従事人数)		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		51,392	62,156	78,247	86,368	111,256	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	授業におけるICT(情報通信技術)の活用授業回数	回	36.8	35.0	51.5	(目標) 45.0 (実績) 67.4	70.0	29年度 75.0
	指標の定義・説明		1学級あたり1年間にICT(情報通信技術)を活用した授業の実施回数					
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	%	68.9	76.6	81.5	(目標) 79.8 (実績) 81.5	82.1	29年度 85.0
	指標の定義・説明		コンピュータ等の情報機器を活用した授業が出来る、ややできると答えた割合					
活動	教育用コンピュータ1台あたりの児童数	人/台	22.9	23.3	23.3	(目標) 18.1 (実績) 22.2	16.8	29年度 6.4
	指標の定義・説明		教育用コンピュータ総数に対する1台あたりの児童数					
活動	普通教室のLAN整備率	%	6.4	6.4	6.4	(目標) 38.0 (実績) 6.4	12.0	30年度 50.0
	指標の定義・説明		全普通教室のうち、LANに接続している普通教室の割合					
指標に基づく評価		ICTを活用した授業回数が増加している。各学校の教育用コンピュータの保有台数、校内LANの整備率が低いまま停滞している状況である。ICT環境の整備を進め、小学校の情報教育を推進していく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
文部科学省の調査によると、ICTを活用して学習指導が出来る教員の割合は、平成26年度の埼玉県平均73.6%、全国平均74.4%と比較し、川越市の平均は81.5%であり高い数値となっている。また、授業におけるICTの活用授業回数が昨年度に比べ15.9回増加し、大きく伸びている。更に分かりやすい授業にするための方法の一つとして、携帯型電子黒板の活用や、書画カメラの活用を啓発していく。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
文部科学省調査結果と比較すると、コンピュータ1台あたりの児童数は、全国平均7.2人/台、埼玉県平均8.3人/台、川越市平均22.2人/台である。文部科学省の第2期教育振興基本計画は3.6人/台である。また、校内LAN整備率は全国平均84.8%、埼玉県平均68.4%、川越市6.4%であり、国の教育振興基本計画の目標値は100%となっている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成28年度から校内LAN環境の整備を順次行う計画である。普通教室に情報コンセント、特別教室に無線LANアクセスポイントを設置すると同時にタブレット型コンピュータを導入し、教育のICT化に向け環境整備を行う。新たな情報機器の導入のため、タブレット型コンピュータ導入校には具体的な活用事例を紹介し、ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現を目指す。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	拡充
文部科学省の第2期教育振興基本計画では超高速インターネット接続及び無線LAN整備率100%、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、実物投影機1台の配備を目標としている。ハード面の整備を計画的に行うとともに、ICT機器を使用する教職員が有効活用できるよう研修を行い、ソフト面も充実させていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	英語指導助手配置事業						継続								
コード	27	-	098	-	03	-	00	予算事業名	英語指導助手配置事業						
担当部署	学校教育部	教育センター			研修担当		予算事業コード	会計	10	款	10	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	英語指導助手配置事業	
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし	
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	8	英語指導助手配置事業			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するために、英語指導助手を各市立小・中・高 特別支援学校に配置し、小学校外国語活動、英語教育及び国際理解教育の充実を図り、英語力の育成を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	英語指導助手を市内中学校・市立川越高校に配置するとともに、そこを起点として各市立小学校等を訪問させる事業である。英語指導助手の雇用形態は、川越市姉妹都市交流による英語指導助手 (KET)、川越市内在住の英語指導助手、派遣契約による英語指導助手の3種類である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	51,055	55,419	60,551	60,551	78,951	
人件費	B	8,804	8,488	8,807	8,820	8,820	
総コスト C=A+B)		59,859	63,907	69,358	69,371	87,771	
正規職員 (1年間の従事人数)		1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		59,859	63,907	69,358	69,371	87,771	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 小学校1校当たりの派遣日数	日	22.0	22.0	30.9	(目標) 31.8 (実績) 30.0	32.0	29年度 35.0
指標の定義・説明		年間配置日数÷市内小学校数					
成果 中学校1校当たりの派遣日数	日	92.3	88.2	82.6	(目標) 85.2 (実績) 90.9	86.0	29年度 88.0
指標の定義・説明		年間配置日数÷市内中学校数					
活動 小学校1日当たりの平均授業時数	日	4.4	4.4	4.6	(目標) 4.6 (実績) 4.6	4.7	29年度 4.7
指標の定義・説明		実施授業時数÷訪問日数					
活動 中学校1校当たりの平均授業時数	日	3.6	3.8	3.8	(目標) 4.2 (実績) 3.7	4.3	29年度 4.3
指標の定義・説明		実施授業時数÷訪問日数					
指標に基づく評価		平成24年度から中学校の英語の授業が週1時間増え、全ての中学校で年間35時間の増となった。英語指導助手も平成26年度から1名ずつ増員しているが、十分な派遣日数の確保ができていない現状がある。平成32年度からの小学校高学年英語教科化等に伴い、より多くの英語指導助手を配置していく必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
英語指導助手の人数が学校数に対して少ないため、1校あたりの訪問日数が限定される。また、24名のうち17名を派遣業者からの派遣で行っており、派遣日数の確保に課題がある。直接雇用の英語指導助手を増やすことで人数を確保し、英語指導助手の質の確保に努めていくことが課題である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	採用形態は直接雇用、派遣契約等様々であるが、ほとんどの県内市町村において英語指導助手配置事業に類する事業を行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成していくためには、英語指導助手を学校に配置し、英語教育及び国際理解教育を充実・推進していくことが重要である。計画的に英語指導助手の増員を図り研修等により英語指導助手の質の確保に努めてきたが、さらに英語指導助手の増員が必要である。					
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	拡充	30年度	拡充
グローバル化に対応した教育環境づくりを推進するため、小学校における外国語活動を充実させ、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を見通した英語教育の充実を図る。平成32年度からの小学校高学年における英語教育の教科化、中学年における英語教育の開始に伴い、英語指導助手の活用が不可欠となるため、英語指導助手の増員を図り英語指導助手を市立全中・高等学校に配置し、中・高等学校を起点とした小学校への配置を行う。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校情報教育推進					継続
コード	27	098	04	00	予算事業名	中学校情報教育推進
担当部署	学校教育部	教育センター	研修担当	予算事業コード	会計 10 款 10 項 03 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	中学校情報教育推進
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	9	中学校情報教育推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会の情報化の進展に対応できるよう、市内中学生を対象に、情報モラルを含めた基礎的な情報活用能力を育成する。そのために、中学校の情報機器を計画的に導入・更新するなど環境を整備し、情報教育を推進する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	生徒の基礎的な情報活用能力を育成するとともに、情報機器を効果的に活用した授業により、生徒の学力向上を図る。そのため、中学校における教育用コンピュータや周辺機器等の計画的な更新や、情報ネットワークについて環境整備を推進していく。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	58,642	60,191	61,523	51,234	114,283	
人件費	B	8,071	7,780	8,073	8,085	8,085	
総コスト C= A+ B)		66,713	67,971	69,596	59,319	122,368	
正規職員 (1年間の従事人数)		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		66,713	67,971	69,596	59,319	122,368	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	授業におけるICT (情報通信技術) の活用授業回数	40.2	51.8	80.4	(目標) 45.0 (実績) 82.1	85.0	29年度 88.0
指標の定義・説明		1学級あたり1年間にICT (情報通信技術) を活用した授業の実施回数					
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	66.2	71.3	71.3	(目標) 75.0 (実績) 72.9	78.2	29年度 80.0
指標の定義・説明		コンピュータ等の情報機器を活用した授業ができる、ややできると答えた割合					
活動	教育用コンピュータ1台あたりの生徒数	9.1	8.9	8.7	(目標) 8.5 (実績) 8.8	6.4	29年度 6.4
指標の定義・説明		教育用コンピュータ総数に対する1台あたりの児童数					
活動	普通教室のLAN整備率	0.0	0.0	0.0	(目標) 38.8 (実績) 0.0	50.0	29年度
指標の定義・説明		全普通教室のうち、LANに接続している普通教室数の割合					
指標に基づく評価		授業においてICTを活用した授業の回数、ICTを活用して授業が出来る教員の割合が増加傾向にある。校内LANの整備が遅れているため、28年度から順次校内LAN設置工事を行う予定である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
文部科学省の調査によると、ICTを活用して学習指導が出来る教員の割合は、平成26年度の埼玉県平均 67.9%、全国平均67.2%と比較し、川越市の平均は71.3%であり、高い数値となっている。更に分かりやすい授業に改善するための方法の一つとして、携帯型電子黒板の活用や、書画カメラの活用を啓発していく必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
文部科学省調査結果と比較すると、コンピュータ1台あたりの生徒数は、全国平均6.4人/台、埼玉県平均8.2人/台、川越市平均8.5人/台である。文部科学省の第2期教育振興基本計画は3.6人/台である。また、校内LAN整備率は全国平均83.8%、埼玉県平均64.2%、川越市0.0%であり、国の教育振興基本計画の目標値100%となっている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成28年度から校内LAN環境の整備を順次行い計画である。普通教室に情報コンセント、特別教室に無線LANアクセスポイントを設置すると同時にタブレット型コンピュータを導入し、教育のICT化に向け環境整備を行う。新たな情報機器の導入のため、タブレット型コンピュータ導入校には具体的な活用事例を紹介し、ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現を目指す。						
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	拡充	30年度	継続
文部科学省の第2期教育振興基本計画では超高速インターネット接続及び無線LAN整備率100%、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、実物投影機1台の配備を目標としている。ハード面の整備を計画的に行うとともに、ICT機器を使用する教職員が有効活用できるように研修等を行い、ソフト面も充実させていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育相談の充実					新規
コード	27	098	05	00	予算事業名	教育相談の充実
担当部署	学校教育部	教育センター	教育相談担当	予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	教育相談の充実	
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし	
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	4	生徒指導・進路指導の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に通う児童・生徒やその保護者及び市内に在住の児童、生徒やその保護者を対象とし、教育に関する様々な悩みや相談に応じ援助・指導を行うことを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	面接相談、電話相談、いじめ相談直通電話、適応指導教室を通し臨床心理士や相談協力員などによる援助・指導を行っている。また、さわやか相談員の配置、要請に応じたスクールソーシャルワーカーの派遣など、学校、家庭、地域、関係機関との連携を図り、教育相談体制の整備・充実を推進している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	26,227	28,913	26,737	27,796	28,859	
人件費	B	0	0	0	0	0	
総コスト C=A+B)		26,227	28,913	26,737	27,796	28,859	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	11,926	11,822	11,888	11,811	10,729	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		14,301	17,091	14,849	15,985	18,130	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	さわやか相談員が関わり解決した割合	%	84.3	86.6	87.3	88.0	88.0
	指標の定義・説明	さわやか相談員がかかわりをもち、解決した中学生の不登校、人間関係等に関する相談の割合					
成果	中学校での不登校の割合	%	2.3	2.0	2.4	2.6	2.6
	指標の定義・説明	在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合					
					(目標)		
					(実績)		
	指標の定義・説明						
					(目標)		
					(実績)		
指標に基づく評価	市立全中学校に配置のさわやか相談員が扱った中学生の相談件数は、平成26年度に8,225件、平成27年度は9,303件と増加傾向にある。特に不登校に関する相談は、平成26年度は3,750件、平成27年度は5,282件と大きく増加し、さらに教育相談活動の充実を図っていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
教育相談の内容が多様化・複雑化し、高度な専門性を要するケースが増えている。より個に応じた適切な相談活動を行って行くためには、臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等専門家の増員が必要である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
県の「中学校配置相談員助成事業助成金」により総事業費の6/10の割合で助成を受け実施している事業である。各市町村の予算の状況により、配置人数や勤務時間が異なっている。				
(3) これまでの見直しや改善等の経過				
全ての市立中学校に配置しているさわやか相談員において平成22年度までは1日5時間勤務で実施していたが、平成23年度より予算の関係で1日4時間勤務となった。また、平成27年度から教育分野と社会福祉の専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実を図った。				
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	拡充
	30年度	拡充		
さわやか相談員については、日常の相談活動に加えて、各中学校区の小学校からの相談、さらにスクールカウンセラーの面談予定の調整などを担当している。今後は、学校の配置要望に応えられる様に業務内容に即した体制整備を図る。また、臨床心理士やスクールソーシャルワーカー等専門家の増員について計画的に進め、教育相談活動の充実を図る。				